

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	佐世保市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	125,845,359	120,771,018	実質収支比率	5.8	6.1				
					首都	×	歳出総額	121,934,890	116,228,827	経常収支比率	87.5	85.7				
					近畿	×	財源超過	3,910,469	4,542,191	(1)	(94.4)	(92.0)				
					中部	×	首都	384,794	764,814	標準財政規模	61,223,400	61,976,514				
人口	22年国調(人)	261,101	産業構造(5)	過疎	×	実質収支	3,525,675	3,777,377	財政力指数	0.50	0.51					
	17年国調(人)	269,574		中部	×	半年度収支	-251,702	-283,419	公債費負担比率	16.5	17.2					
	増減率(%)	-3.1		過疎	×	積立金	2,289,467	3,234,782	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	262,441	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	5,605,622	1,507,485	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	261,031		第1次	5,180	6,272	指数表選定		実質半年度収支	-3,567,857	1,460,162	実質赤字比率	-	-		
	24.03.31(人)	262,539			第2次	4.5	5.1	基準財政収入額	23,245,896	23,497,363	資金不足比率(4)					
	うち日本人(人)	262,539		第3次		22,374	24,167	基準財政需要額	46,514,757	47,031,298	将来負担比率	69.9	70.7			
	増減率(%)	-0.0			第3次	19.6	19.6	標準税収入額等	29,971,949	30,332,825						
	うち日本人(%)	-0.6		86,683		92,006	経常経費充当一般財源等	54,844,027	54,874,096							
面積(km ²)	426.58		75.9	74.7	歳入一般財源等	79,147,431	77,702,024									
人口密度(人/km ²)	612															
世帯数(世帯)	104,583															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	118,676,430	119,479,296						
	市区町村長	1	10,580	一般職員	2,031	6,466,704	3,184	うち公的資金	94,086,129	94,352,076						
	副市区町村長	2	8,730	うち消防職員	365	1,137,340	3,116	債務負担行為額(支出予定額)	4,263,559	3,737,511						
	教育長	1	7,210	うち技能労務職員	250	818,750	3,275	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	6,620	教育公務員	38	134,985	3,552	土地開発基金現在高	1,357,367	1,952,410						
	議会副議長	1	6,020	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,482,123	8,798,278						
	議会議員	34	5,630	合計	2,069	6,601,689	3,191	積立金 現在高	3,306,026	3,251,812						
				ラสบayレス指数(6)	107.7		(99.5)		減債基金	12,030,607	8,315,318					
								その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	集落排水事業特別会計	(17)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25)	公益社団法人佐世保地域文化事業財団					
(2)	住宅事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(14)	交通船事業特別会計	(18)	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26)	佐世保市土地開発公社					
(3)	佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	病院事業会計	(15)	工業団地整備事業特別会計	(19)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	財団法人佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター					
(4)	土地取得事業特別会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	交通事業会計	(16)	卸売市場事業特別会計	(20)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(28)	財団法人佐世保観光コンベンション協会					
								(21)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(29)	させばパル・シー株式会社					
								(22)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(30)	公益社団法人佐世保市体育協会					
								(23)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(31)	世知原温泉株式会社					
								(24)	北松南部清掃一部事務組合(一般会計)	(32)	株式会社宇久食品					
										(33)	宇久観光バス株式会社					
										(34)	させばバス株式会社					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,579,000	22.7	26,658,732	45.9
地方譲与税	762,663	0.6	762,663	1.3
利子割交付金	56,286	0.0	56,286	0.1
配当割交付金	38,519	0.0	38,519	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,195	0.0	8,195	0.0
地方消費税交付金	2,404,526	1.9	2,404,526	4.1
ゴルフ場利用税交付金	39,858	0.0	39,858	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	157,367	0.1	157,367	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	100,742	0.1	100,742	0.2
地方交付税	28,925,171	23.0	26,730,391	46.0
普通交付税	26,730,391	21.2	26,730,391	46.0
特別交付税	2,194,460	1.7	-	-
震災復興特別交付税	320	0.0	-	-
(一般財源計)	61,072,327	48.5	56,957,279	98.0
交通安全対策特別交付金	44,131	0.0	44,131	0.1
分担金・負担金	2,137,430	1.7	-	-
使用料	2,147,384	1.7	102,084	0.2
手数料	675,271	0.5	-	-
国庫支出金	19,396,231	15.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	765,128	0.6	765,128	1.3
都道府県支出金	8,071,699	6.4	-	-
財産収入	525,598	0.4	252,888	0.4
寄附金	128,973	0.1	-	-
繰入金	8,673,277	6.9	-	-
繰越金	4,542,042	3.6	-	-
諸収入	6,241,368	5.0	1,471	0.0
地方債	11,424,500	9.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,521,000	3.6	-	-
歳入合計	125,845,359	100.0	58,122,981	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	26,613,284	93.1	280,536	
法定普通税	26,613,284	93.1	280,536	
市町村民税	12,560,850	44.0	280,536	
個人均等割	337,352	1.2	-	
所得割	9,959,843	34.9	-	
法人均等割	547,821	1.9	-	
法人税割	1,715,834	6.0	280,536	
固定資産税	11,697,539	40.9	-	
うち純固定資産税	11,516,514	40.3	-	
軽自動車税	516,517	1.8	-	
市町村たばこ税	1,838,378	6.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,965,716	6.9	-	
法定目的税	1,965,716	6.9	-	
入湯税	45,448	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,920,268	6.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	28,579,000	100.0	280,536	

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.5	93.3	98.3	92.8
市町村民税	98.6	94.3	98.6	93.8
純固定資産税	98.3	91.5	97.9	91.0

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	13,380,582	実質収支	8,958
下水道	1,723,621	再差引収支	-429,933
上水道	1,202,915	加入世帯数(世帯)	41,274
病院	848,923	被保険者数(人)	68,815
市場	601,099	被保険者	76
国民健康保険	2,151,180	1人当り	114
その他	6,852,844	保険給付費	307

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	647,408	0.5	-	647,385
総務費	16,378,057	13.4	650,643	14,235,257
民生費	39,830,189	32.7	760,463	17,751,123
衛生費	10,030,632	8.2	313,011	7,981,459
労働費	187,444	0.2	-	62,272
農林水産業費	2,709,002	2.2	1,088,446	1,253,007
商工費	8,218,917	6.7	250,581	2,876,358
土木費	12,300,482	10.1	7,446,043	6,647,090
消防費	3,949,984	3.2	478,156	2,641,256
教育費	13,427,758	11.0	6,441,708	7,980,161
災害復旧費	159,005	0.1	-	82,010
公債費	14,073,775	11.5	-	13,057,427
諸支出費	22,237	0.0	124	22,237
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	121,934,890	100.0	17,429,175	75,237,042

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,456,522	47.9	36,380,488	35,962,899	57.4
人件費	17,834,671	14.6	16,114,670	15,730,741	25.1
うち職員給	11,960,177	9.8	10,639,510	-	-
扶助費	26,551,413	21.8	7,211,728	7,178,068	11.5
公債費	14,070,438	11.5	13,054,090	13,054,090	20.8
元利償還金	14,070,066	11.5	13,053,718	13,053,718	20.8
内 うち元金	12,227,366	10.0	11,398,600	11,398,600	18.2
内 うち利子	1,842,700	1.5	1,655,118	1,655,118	2.6
一時借入金利子	372	0.0	-	372	0.0
その他の経費	45,890,188	37.6	33,363,297	18,881,128	30.1
物件費	12,941,579	10.6	10,315,314	8,272,081	13.2
維持補修費	899,147	0.7	724,177	724,177	1.2
補助費等	7,291,761	6.0	6,429,332	3,044,395	4.9
うち一部事務組合負担金	92,064	0.1	92,064	92,064	0.1
繰出金	9,623,764	7.9	8,308,647	6,840,475	10.9
積立金	8,407,188	6.9	6,917,161	-	-
投資・出資金・貸付金	6,726,749	5.5	668,666	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,588,180	14.4	5,493,257	-	-
うち人件費	512,247	0.4	496,169	-	-
普通建設事業費	17,429,175	14.3	5,411,247	-	-
うち補助	9,000,107	7.4	659,534	-	-
うち単独	8,119,678	6.7	4,710,670	-	-
災害復旧事業費	159,005	0.1	82,010	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	121,934,890	100.0	75,237,042	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-82 and a total row.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

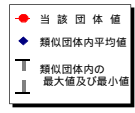
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large complex table showing public debt service and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various metrics and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	282,441人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	281,091人 (H25.3.31現在)	通結実質赤字比率	- %
面積	426.68 km ²	実質公債費比率	11.7 %
出生数	125,845,369千円	将来負担比率	69.9 %
歳入総額	121,934,890千円	市町村類型	H20 - H21 特別市 H22 特別市
歳出総額	3,525,675千円	(年度等)	H23 特別市 H24 特別市
実質収支	61,223,400千円		
標準財政規模	118,676,430千円		
地方債現在高			

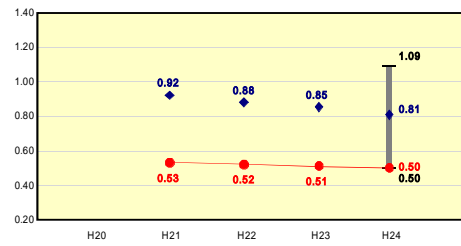


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等を将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 40/40 全国平均 0.49 長崎県平均 0.37

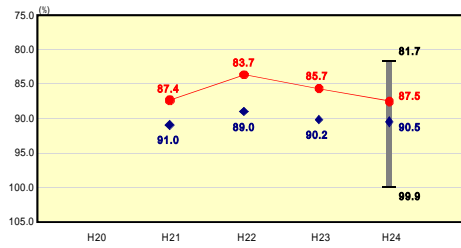


財政力指数の分析
 本市の財政力指数は0.50であり、県平均0.37を上回っているものの、類似団体平均0.81を大きく下回っている。これは、人口減少や高齢化等により、人口1人当たりの地方税収入が少ないことなど、基準財政収入額が小さくなっていることに加え、合併により市域が広まったことなどで基準財政需要額が大きくなっていることによるものである。今後、合併算定費は段階的に縮小される見込みであり、恒常的な財源不足に陥ることが見込まれるため、「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に基づき、定員管理の適正化、選択と受益者負担を前提とした行政サービスの提供、税等徴収率の向上など、行政運営の効率化、財政基盤の強化を進める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 90.7 長崎県平均 89.5

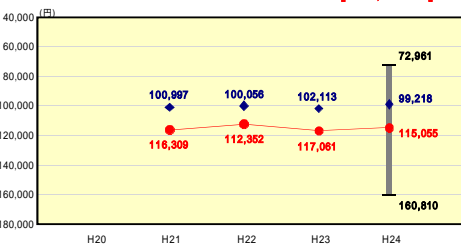


経常収支比率の分析
 本市の経常収支比率は87.5%であり、類似団体平均(90.5%)、県平均(89.5%)、全国平均(90.7%)全て下回っているが、前年度(85.7%)と比較すると1.8ポイント上昇した。これは、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金、生活保護費等扶助費にかかる経常経費充当一般財源が増加するとともに、地方税、普通交付税の減などによる歳入経常一般財源が減少したことによるものである。今後は、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障関係費の増に加え、合併による財政支援措置の段階的終了により、財政構造の硬直化が進むことが予想されるので、経常収支比率90%を超えないことを財政運営の目標とし、経常経費の削減、税等徴収率の向上に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,056円]

類似団体内順位 33/40 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827

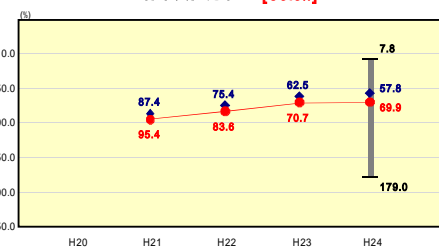


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。本市は保健所や港湾、広域消防などの業務があることや、平成17年、18年及び22年に市町合併を行っており、市域が広がったことに加え、国体開催を控えていることから、人口千人当たり職員数が類似団体と比較して多い(本市7.88人、類似16.12人)状況にある。今後は「第6次佐世保市行財政改革推進計画」に基づき、定員管理の適正化を図ることで、人件費を抑制するとともに、市有財産の再編・統合を進めることで、公共施設の整理縮小及び公共施設の維持管理にかかる物件費、維持補修費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [69.9%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 60.0 長崎県平均 44.2

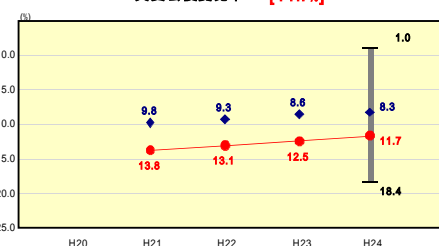


将来負担比率の分析
 昨年度から0.8ポイント低下したが、類似団体平均、全国平均、県平均の全てを上回っている。これは、地方債の現在高、公営企業債等繰入金見込額などが分母に対して大きいことなどが要因となっている。自主財源に乏しい本市において、公共施設の整備に必要な財源として地方債を多く発行していることや、平地の少ない地勢上、下水道の設備投資に多額の費用がかかることで各々大きくなってきているものもあるが、「実質的なプライマリーバランスの黒字化(元金償還額以上に地方債を発行しない)」を原則として財政運営を行っており、地方債残高は今後も減少することが見込まれる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3

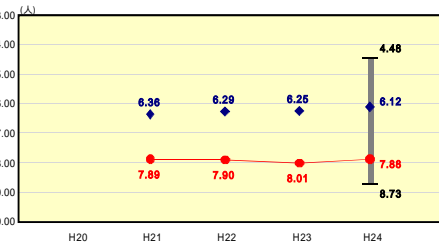


実質公債費比率の分析
 「実質的なプライマリーバランスの黒字化」を原則として財政運営を行ってきたことで、公債費充当一般財源(分子)が減ったことで、昨年度から0.8ポイント低下したが、類似団体平均、全国平均、県平均の全てを上回っている。これは、自主財源に乏しい本市において、公共施設の整備に必要な財源として地方債を多く発行していることが要因となっている。今後も地方債の発行抑制に努め、計画的な財政運営に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.88人]

類似団体内順位 37/40 全国平均 7.00 長崎県平均 7.67

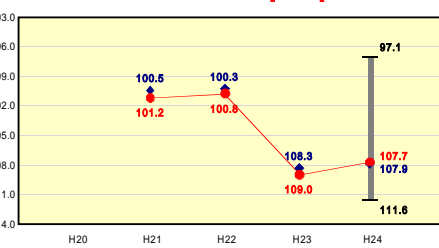


人口千人当たり職員数の分析
 保健所設置市であること、消防業務を市直轄で行い近隣市町の消防業務も受託していることなど制度的な要因に加え、市域が広いため支所・行政センターを17か所設置していることなどの地域独自の事情のため、職員数が多くなっている。今後は、行財政改革推進計画に基づき、施策・事務事業の内容及び手法の見直し、職員の対象不補充等を行うことにより段階的に職員数を削減し、平成33年4月1日現在で1,950人(普通会計部門)以下を目指し、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.7]

類似団体内順位 15/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析
 平成24年4月1日から臨時特例法に基づく国庫公務員の給与減額措置が実施されているためラスパイレース指数は大幅に上昇している。全国市平均との比較では本市のラスパイレース指数は1.1ポイント高くなっているが、類似団体との比較では中位程度の水準であり、また、本市の昨年度のラスパイレースとの比較では昇給月を先送りしたことにより昨年度よりも1.3ポイント下がっている。今後も国、他都市の動向等を勘案しながら給与の適正化に努める。

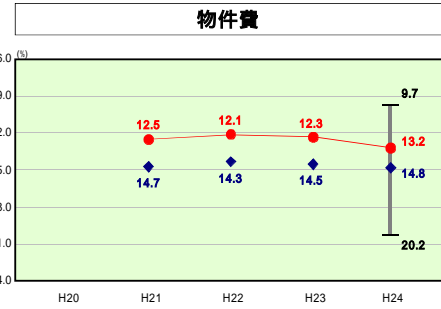
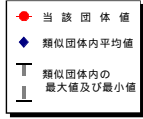
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県佐世保市

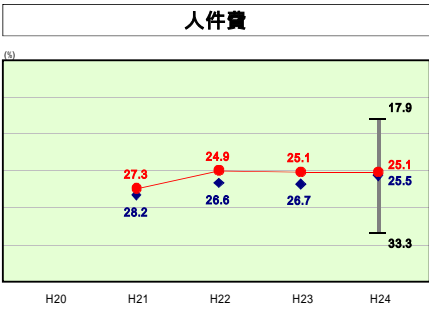
経常収支比率の分析

人口	262,441人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	261,031人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	11.7%
面積	426.58	km ²	実質負担比率	99.9%
歳入総額	125,845,359	千円	市町村類型	H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市 H23 特別市 H24 特別市
歳出総額	121,934,890	千円		
実収支	3,525,675	千円		
標準財政規模	61,223,400	千円		
地方債現在高	118,676,430	千円		



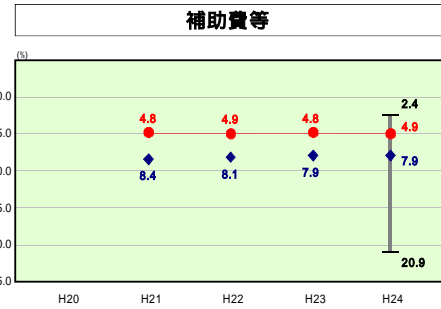
類似団体内順位 15/40 全国平均 13.3 長崎県平均 12.1

物件費の分析欄
 教育用パソコン整備の増などにより、前年度から0.9ポイント増となっているが、類似団体、全国平均と比較すると下回っている。今後は、公共施設の整理縮小を進め、施設維持管理経費等、経常的な物件費の縮減に努める必要がある。



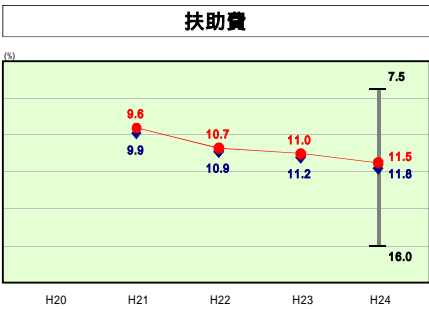
類似団体内順位 18/40 全国平均 24.8 長崎県平均 24.1

人件費の分析欄
 職員給与や議員年金共済会負担金の減などにより、歳出決算額は減となったものの、歳入経常一般財源の減により、比率は前年度と同じとなった。類似団体平均、全国平均、県平均と比較してもほぼ同程度の数値となっている。今後とも行財政改革の推進により、人件費の抑制に努めなければならない。



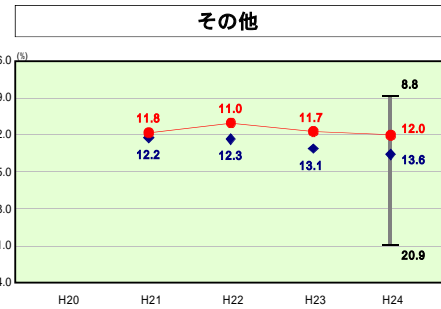
類似団体内順位 11/40 全国平均 10.1 長崎県平均 9.2

補助費等の分析欄
 歳出決算額は微減となったものの、歳入経常一般財源の減により、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。類似団体平均、全国平均、県平均と比較すると、大幅に下回っている。



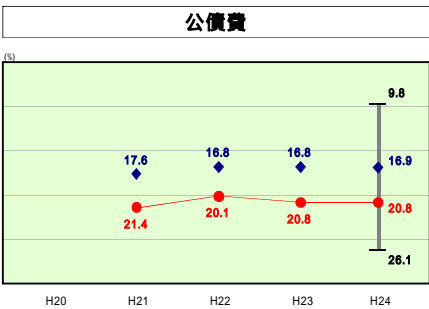
類似団体内順位 20/40 全国平均 11.2 長崎県平均 11.0

扶助費の分析欄
 障がい者自立支援法等の改正に伴う社会福祉費、生活保護費にかかる扶助費が増となったことで、全体で0.5ポイントの増となっているが、類似団体の平均は若干下回っており、近年の推移を見ても同様の動きを見せている。



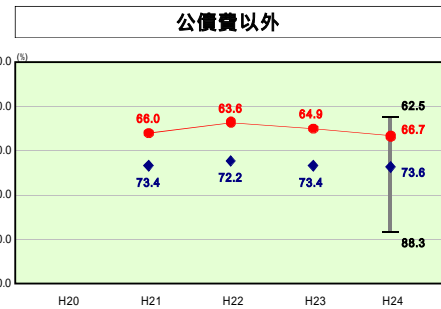
類似団体内順位 17/40 全国平均 12.5 長崎県平均 11.9

その他の分析欄
 後期高齢者医療事業、介護保険事業等にかかる繰出金決算額の増及び歳入経常一般財源の減により、前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。類似団体平均、全国平均と比較すると下回っているが、県平均を上回っており、今後も医療費の動向に注視する必要がある。



類似団体内順位 34/40 全国平均 18.8 長崎県平均 21.2

公債費の分析欄
 地域総合整備事業債などの償還終了もあり、歳出決算額は減となったものの、歳入経常一般財源の減少により、経常収支比率は前年度と同じとなった。類似団体平均と比較すると3.9ポイント多く、自主財源に乏しい本市において、これまで施設整備にかかる地方債を多額に発行していることから大きくなっているものであり、今後とも計画的な地方債の発行に努める必要がある。



類似団体内順位 5/40 全国平均 71.9 長崎県平均 68.3

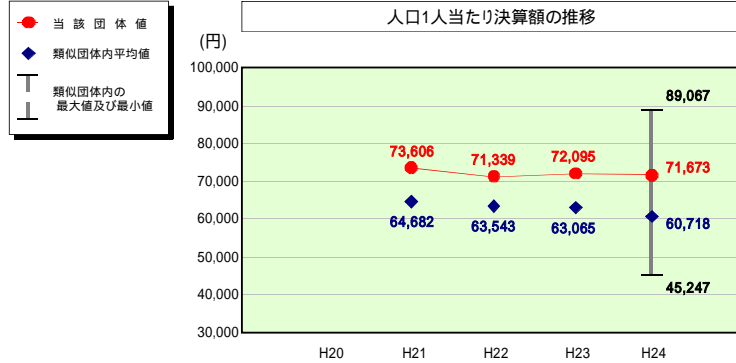
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、県平均の全てを下回っている。これは言い換えれば、公債費が占める割合が大きく、経常収支比率を押し上げる要因となっていることがうかがえる。今後とも、市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続し、公債費負担の軽減を図っていかねばならない。ただし、物件費や繰出金の増により、前年度から1.8ポイント増加しているため、今後もその抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県佐世保市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

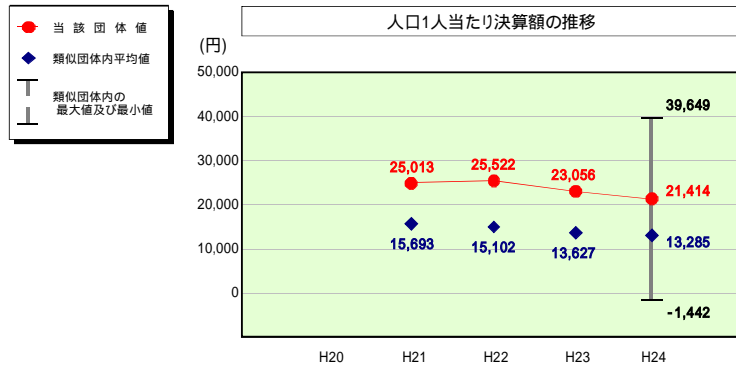
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,834,671	67,957	57,646	17.9
賃金(物件費)	1,390,051	5,297	3,377	56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	36,653	140	1,622	91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	186,492	711	1,252	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	842,449	3,210	2,017	59.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	512,247	1,952	1,108	76.2
退職金	1,992,622	7,593	6,317	20.2
合計	18,809,941	71,673	60,718	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	6.12	1.76
ラスパイレス指数	107.7	107.9	0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

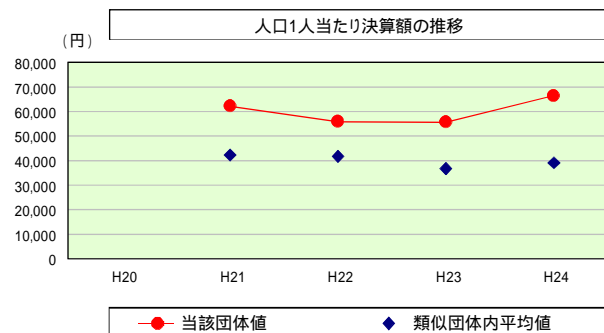


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,864,052	52,827	34,769	51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	83,333	318	76	318.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,776,063	10,578	12,081	12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	729,251	2,779	1,833	51.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	372	1	7	85.7
特定財源の額	2,161,950	8,238	8,020	2.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,671,327	36,851	28,078	31.2
合計	5,619,794	21,414	13,285	61.2

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

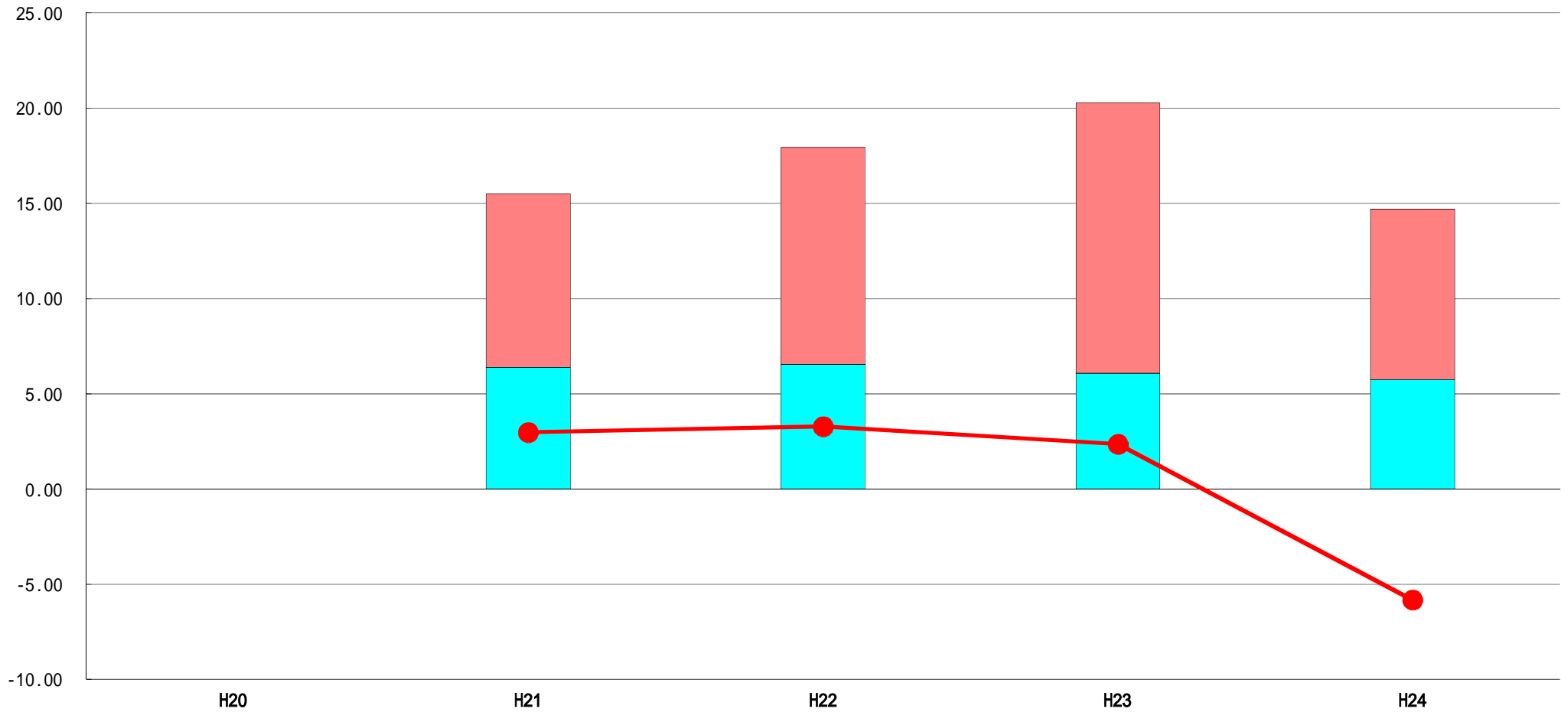
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	16,462,605	62,133	-	42,247	-	-
H22	11,539,162	43,551	-	25,497	-	-
H23	14,743,765	55,893	10.0	41,739	1.2	8.8
H24	8,662,331	32,839	24.6	24,625	3.4	21.2
H21	14,598,376	55,605	0.5	36,765	11.9	11.4
H22	6,952,151	26,480	19.4	20,975	14.8	4.6
H23	17,429,175	66,412	19.4	39,052	6.2	13.2
H24	8,119,678	30,939	16.8	21,186	1.0	15.8
過去5年間平均	15,808,480	60,011	3.0	39,951	2.3	5.3
うち単独分	8,818,331	33,452	9.1	23,071	5.7	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
■ 財政調整基金残高		-	9.10	11.40	14.20	8.95
■ 実質収支額		-	6.39	6.55	6.09	5.76
● 実質単年度収支		-	2.98	3.29	2.36	5.83

分析欄

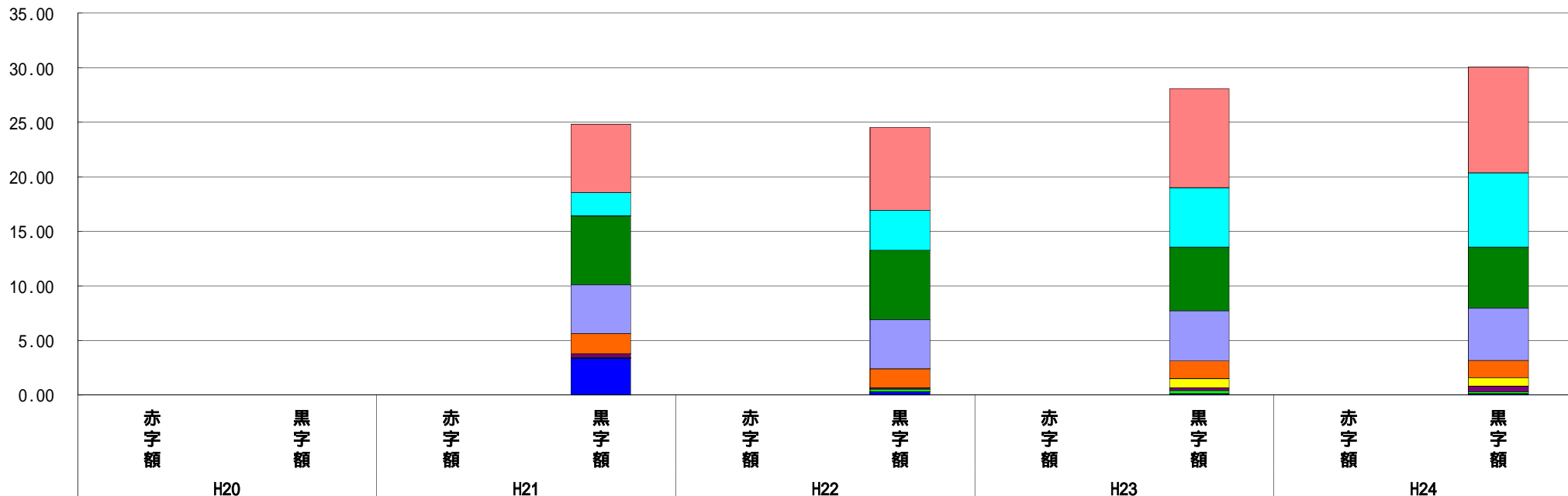
平成21年度以降は、普通交付税や繰越金などの増により、実質単年度収支は黒字となっていました。平成24年度は、市税や普通交付税が大幅に減額となったことに加え、施設整備基金の新設に伴う財政調整基金の取り崩しが多額となったことから、大幅な赤字となっている。ただし、これは基金の振り替えによるものであり、当該振替額を除いた実質では約5.6億円の赤字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		-	6.31	7.59	9.06	9.70
水道事業会計		-	2.13	3.67	5.48	6.81
一般会計		-	6.29	6.33	5.82	5.59
下水道事業会計		-	4.48	4.53	4.56	4.75
交通事業会計		-	1.85	1.71	1.64	1.62
卸売市場事業特別会計		-	0.01	0.00	0.82	0.77
介護保険事業特別会計		-	0.30	0.16	0.29	0.51
住宅事業特別会計		-	0.09	0.21	0.27	0.16
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	3.38	0.32	0.13	0.14

分析欄

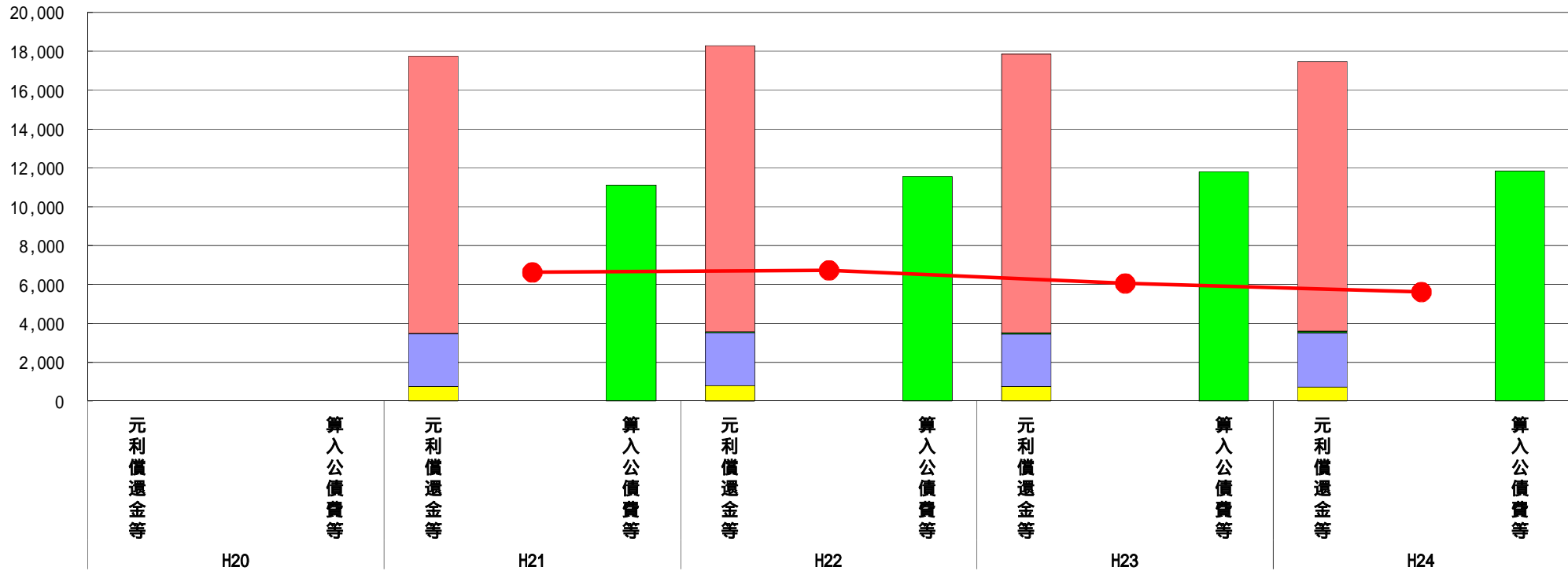
全会計において、赤字は生じていない。半数以上の会計で黒字額の標準財政規模比は増加している。これは、市税、地方交付税の減により、分母である標準財政規模が減となったためである。このうち、水道事業が前年度と比較して1.33ポイント増加している。これは、第九期拡張事業費（石木ダム関連建設事業費）の進捗の遅れにより、剰余金が増となったことなどによるものである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県佐世保市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	-	14,250	14,729	14,332	13,864	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	27	43	63	83	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,702	2,720	2,694	2,776	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	757	796	753	729	
	一時借入金の利息	-	0	1	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	11,109	11,557	11,788	11,833	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,627	6,732	6,054	5,619	

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成21年度と比較して10.1億円減少している。これは主に、一般会計等にかかる元利償還金について、地方債の計画的な発行に努めた結果、元金償還額が減となったことや、債務負担行為に基づく土地取得費の償還が進捗したことによるものである。また、算入公債費等について、平成21年度と比較して7.2億円増加しており、分子を引き下げる要因となっているが、交付税措置率が高い有利な地方債を優先的に発行していることがうかがえる。

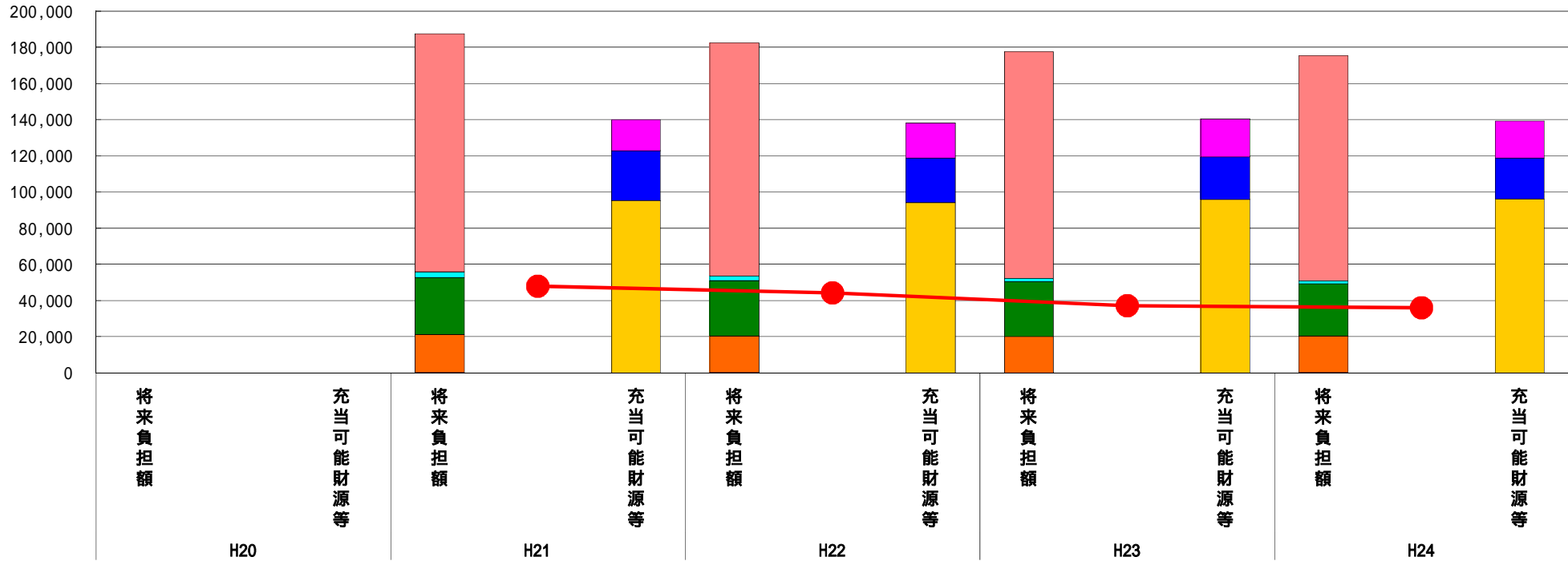
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県佐世保市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	131,663	128,916	125,193	124,494	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,065	2,423	1,867	1,340	
	公営企業債等繰入見込額	-	31,376	30,493	30,353	29,119	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	21,090	20,389	19,927	20,148	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	309	160	131	165	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	17,050	19,397	21,092	20,347	
	充当可能特定歳入	-	27,236	24,661	23,493	22,778	
	基準財政需要額算入見込額	-	95,427	94,100	95,760	96,097	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	47,789	44,224	37,127	36,043	

分析欄

普通退職者の増による、退職手当負担見込額が増となったものの、一般会計等にかかる地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額が、ともに地方債元金償還の進捗により減となったため、将来負担比率の分子は10.8億円の減となっている。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。